

## ■ 全国共同利用施設

☆印は大部門、◇印は客員研究部門

全国共同利用施設	設置目的
	研究部門等
学術情報メディアセンター 昭和44年4月開設	情報基盤及び情報メディアの高度利用に関する研究開発を行い、教育研究等の高度化を支援するとともに、全国の大学その他の研究機関の研究者等の共同利用に供する。また、情報環境機構の行う業務を支援する。 ☆ネットワーク、☆コンピューティング、☆教育支援システム、☆ディジタルコンテンツ、☆連携
放射線生物研究センター 昭和51年5月開設	放射線の生物への影響に関する基礎的研究を行うとともに、全国の大学その他の研究機関の研究者の共同利用に供する。 ☆放射線システム生物学、☆突然変異機構、☆晩発効果、☆ゲノム動態、◇核酸修復、◇放射線類似作用
生態学研究センター 平成3年4月開設	生態学・生物多様性科学に関する研究を行うとともに、全国の大学その他の研究機関の研究者の共同利用に供する。 ☆生態学
地域研究統合情報センター 平成18年4月開設	地域研究に関する情報資源を統合し相関型地域研究を行とともに、全国の大学その他の研究機関の研究者の共同利用に供する。 ☆地域相関、☆情報資源、☆高次情報処理、◇地域研究国内、◇地域研究国外

## ■ 学内共同教育研究施設

学内共同教育研究施設	設置目的
	研究部門等
	附属施設等
放射性同位元素総合センター 昭和46年4月開設	学内共同利用の放射性同位元素関係の施設、設備を管理・運営し、本学の教員その他の者の共用に供するとともに、放射性同位元素に関する基礎的・応用的研究を行う。また、環境安全保健機構の行う業務を支援する。
環境保全センター 昭和52年4月開設	教育研究等の活動に伴い発生する廃棄物の適正処理などにより環境保全をはかるとともに、廃棄物処理等に関する研究を行う。また、環境安全保健機構の行う業務を支援する。
国際交流センター 昭和63年12月開設	外国人留学生に対する日本語及び日本文化等に関する教育、修学及び生活上の指導助言、海外留学を希望する学生に対する修学及び生活上の指導助言、外国人研究者の日本語習得に関する支援及び生活適応上の助言、その他全学的な学生及び研究者交流に関し必要な業務を行う。また、国際交流推進機構の行う業務を支援する。
高等教育研究開発推進センター 平成15年4月開設	高等教育における教授法、教育課程、教育評価等、教授システムに関する実践的研究及び、本学の教育活動の改善について、専門的立場から助言及び協力をうととともに、その研究成果に基づき高等教育研究開発推進機構の行う業務を支援する。 高等教育教授システム研究開発、全学共通教育カリキュラム企画開発、情報メディア教育開発
総合博物館 平成9年4月開設	学術標本資料の収集と収蔵、教育研究支援、研究成果の公開及び学術標本資料の解析、学術的評価、情報化等の調査研究を行う。
産官学連携センター 平成13年4月開設	産官学連携本部と産官学連携の推進及び企画立案等を行うとともに、国内外における産官学連携の推進、知的財産の取得・管理・活用及びベンチャー育成・支援等に関する調査研究を行う。 イノベーション・マネジメント・サイエンス（寄附研究部門）、フォトメデカルサイエンス（寄附研究部門）
低温物質科学研究センター 平成14年4月開設	液体窒素や液体ヘリウムなどの寒剤を安定的に供給し、低温科学の研究や教育を支援する。低温物質科学に関する独自の研究・教育を行うとともに、実験室・研究設備を共同利用に供する。また、環境安全保健機構の行う業務を支援する。 先端低温基礎、分子性材料開拓・解析、学際低温応用、低温機能開発
フィールド科学教育研究センター 平成15年4月開設	森林生物圏、里域生物圏ならびに沿岸海洋生物圏をつなぐ現場教育とフィールド研究を行うとともに、学内及び国内外の研究者の共同利用に供する。 企画研究推進、森林生物圏、里域生態系、基礎海洋生物学、海域陸域統合管理学 芦生研究林（大正10年4月開設）、北海道研究林標茶区（昭和24年4月開設）、 北海道研究林白糠区（昭和25年6月開設）、和歌山研究林（大正15年1月開設）、 上賀茂試験地（大正15年9月開設）、徳山試験地（昭和17年3月開設）、 北白川試験地（大正13年5月開設）、紀伊大島実験所（昭和42年6月開設）、 舞鶴水産実験所（昭和47年5月開設）、瀬戸臨海実験所（大正11年7月開設）
福井謙一記念研究センター 平成14年4月開設	ノーベル化学賞を受賞された福井謙一博士の研究理念を継承し、基礎化学並びに関連する科学の諸分野に関する研究を発展させ、学術研究の向上を図る。 総合研究、理論研究、福井謙一記念研究部第一、福井謙一記念研究部第二
こころの未来研究センター 平成19年4月開設	心理学、認知科学、脳科学、人文科学等の学際的研究拠点を構築し、人のこころに関する総合的研究を行う。
野生動物研究センター 平成20年4月開設	野生動物に関する教育研究を行い、地球社会の調和ある共存に貢献する。 比較認知科学、動物園科学、保全生物学、人類進化科学、健康長寿科学、福祉長寿（寄附研究部門） 幸島観察所（昭和44年6月開設）、屋久島観察所（昭和58年4月開設）、チンパンジー・サンクチュアリ・宇土（平成19年8月開設）
文化財総合研究センター 平成20年4月開設	文化財の調査・保存・活用に関する総合的教育研究を行うとともに、京都大学敷地内の埋蔵文化財についての調査研究及びその保存のため必要な業務を行う。

## ■ 機構等

学内組織	設置目的
高等教育研究開発推進機構 平成15年4月開設	全学共通教育を全学的な立場から企画・運営を行うとともに、実施責任部局の参画及び実施協力部局の支援を得て、全学共通教育を実施する。
環境安全保健機構 平成17年4月開設	環境安全保健を推進する全学組織として6つのセンターと活動の連携を図り、環境安全保健活動を総合的かつ効果的に行う。
国際交流推進機構 平成17年4月開設	海外の教育研究機関、国際機関等と連携し、学術交流及び留学生交流その他全学的な国際交流事業の企画及び実施を推進する。
情報環境機構 平成17年4月開設	全学の情報基盤の充実及び、これに基づく情報環境の整備等を推進する。
図書館機構 平成17年4月開設	附属図書館及び部局の図書館等が連携して、図書、学術情報データベース等を収集、運用、整備するとともに、学外の学術情報資源の効率的な利用サービスの体制を整備することにより、学生、研究者等の学術情報の活用を促進する。
産官学連携本部 平成19年7月開設	産官学連携の推進及び支援に係る企画立案等を行うとともに、産業界又は官公庁との共同研究及び受託研究の推進及び支援、産官学における国際的連携又は地域社会連携の推進及び支援、知的財産権の取得、管理、活用等、ベンチャーの育成、起業支援等、その他本学の産官学連携活動の推進及び支援に関する業務を総括する。

## ■ 保健管理センター

学内組織	設置目的
保健管理センター 昭和41年4月開設	学生及び職員の健康管理に関する専門的業務を行う。また、環境安全保健機構の行う業務を支援する。

## ■ その他の学内組織

学内組織	設置目的
	附属施設等
カウンセリングセンター 平成8年4月開設	学生等及び職員の修学上、就労上及び適応上の相談及び、セクシャルハラスメント等の防止対策等の研究に基づき、本部の事務組織等に必要な助言等を行う。また、環境安全保健機構の行う業務を支援する。
大学文書館 平成12年11月開設	保存期間の満了した法人文書を含む京都大学の歴史に係る各種の資料の収集、整理、保存、閲覧及び調査研究を行う。
ナノメディシン融合教育ユニット 平成18年4月開設	ナノテクノロジー及びライフサイエンスの異分野融合により高度先端医療分野（ナノメディシン）の人材養成のための教育を行う。
先端技術グローバルリーダー養成ユニット 平成20年10月開設	工学、薬学又はその融合分野における創造性及び国際性豊かな優れた人材を養成する。
生存基盤科学研究ユニット 平成18年4月開設	生存基盤科学にかかる学際研究領域の創成のための研究を行う。
次世代開拓研究ユニット 平成18年7月開設	先端理工学の開拓研究分野において、若手研究者が独創的な研究を推進する。また、厳正で透明な評価システムに基づいた新しい人材登用システムを実践する。
先端医工学研究ユニット 平成19年4月開設	医工連携分野における先端的融合研究を行う。
生命科学系キャリアパス形成ユニット 平成19年4月開設	若手研究者が生命科学分野における先端的かつ独創的な研究を行う。
宇宙総合学研究ユニット 平成20年4月開設	宇宙総合学の構築のための学際的な研究を行う。
物質-細胞統合システム拠点 平成19年10月開設	物質科学と細胞科学を統合した新たな学問領域の創出を行う。 iPS細胞研究センター（平成20年1月開設）
アフリカ地域研究資料センター 平成8年4月開設	アフリカ地域の学術情報に関する国際学術誌の編集刊行、図書・地理情報・動植物標本・民族資料等の収集・整理・公開、公開研究会及び公開シンポジウムの開催、国際学術協定等に基づく研究交流の推進、関連研究機関との情報交換を行う。
女性研究者支援センター 平成18年9月開設	優れた女性研究者の育成のための有効な方策等についての調査研究を行うとともに、育児・介護の支援その他女性研究者の支援に関する業務を行う。